

原発事故の避難計画 知っていますか？



若狭の原発で事故が起こったとき、福井県と関西広域連合の避難計画ガイドライン（素案）では、高浜町・おおい町・小浜市・若狭町の住民（約6.7万人）は兵庫県に避難することになっています。また原発から30km圏内の京都府・滋賀県の住民（約18.7万人）は兵庫県・大阪府等に避難する計画です。しかし、避難計画の具体化は進んでいません。このまま再稼働が強行されていいのでしょうか。

どこに避難するの？ 自分の市町が避難先になっていることを知っていますか？

避難先のどの施設に行くのかは、まだ公表されていません。役場・市役所に問い合わせてください。

避難元府県	避難元市町	対象人口(人)	避難先		
			府県	地域	市町村
福井県 4市町 67,000人	若狭町	16,000	兵庫県 7市1町	北播磨	西脇市、小野市、三木市、加西市、加東市、多可町
				丹波	篠山市、丹波市
	小浜市	31,000	兵庫県 4市5町	中播磨	姫路市、市川町、福崎町、神河町
	おおい町	9,000	兵庫県 4市1町	但馬	豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町
	高浜町	11,000		阪神北	伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町
京都府 7市町 128,500人	舞鶴市	89,000	兵庫県 7市	神戸市	
	南丹市	4,200		阪神南	尼崎市、西宮市、芦屋市
	京丹波町	3,500		淡路	洲本市、南あわじ市、淡路市
	綾部市	9,300	兵庫県 4市3町	西播磨	相生市、赤穂市、宍粟市、たつの市、太子町、上郡町、佐用町
	福知山市	600		東播磨	明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町
宮津市	20,300	兵庫県 3市2町			
伊根町	1,600		徳島県	※全体で予備枠を確保、必要に応じ避難先を割当て【一部の市町村への避難先の割当てを調整中】	
滋賀県 2市 58,000人	長浜市	28,000	大阪府 19市6町1村	大阪市 (一部)	
				泉北	堺市、和泉市、高石市、泉大津市、忠岡町
				中河内	八尾市、東大阪市、柏原市
				南河内	松原市、藤井寺市、羽曳野市、河内長野市、富田林市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村
	泉南	岸和田市、泉佐野市、具塚市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町			
	高島市	30,000	大阪府 15市3町	大阪市 (一部)	
豊能				豊能町、能勢町、池田市、豊中市、箕面市	
三島				吹田市、高槻市、茨木市、島本町、摂津市	
			北河内	枚方市、守口市、門真市、寝屋川市、大東市、四條畷市、交野市	
			和歌山県	※全体で予備枠を確保、必要に応じ避難先を割当て	
計	13市町	253,500			

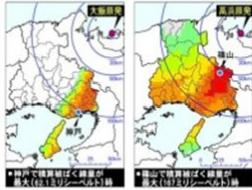
関西広域連合 ガイドライン素案 2014.1.10 P4 より



避難元	30 km圏内 (UPZ) 人口	広域避難先
福井	高浜町	兵庫
	おおい町	
	小浜市	
	若狭町	
(福井合計)	(67,000)	
滋賀	58,000	大阪・和歌山
京都	128,500	兵庫、徳島
	253,500	

兵庫・大阪に避難して大丈夫なの？

篠山 被ばく最大167ミリシーベルト



	高浜原発	大飯原発
神戸市	53.7	62.1
豊岡市	50.9	50.2
篠山市	167	80
丹波市	81.8	106

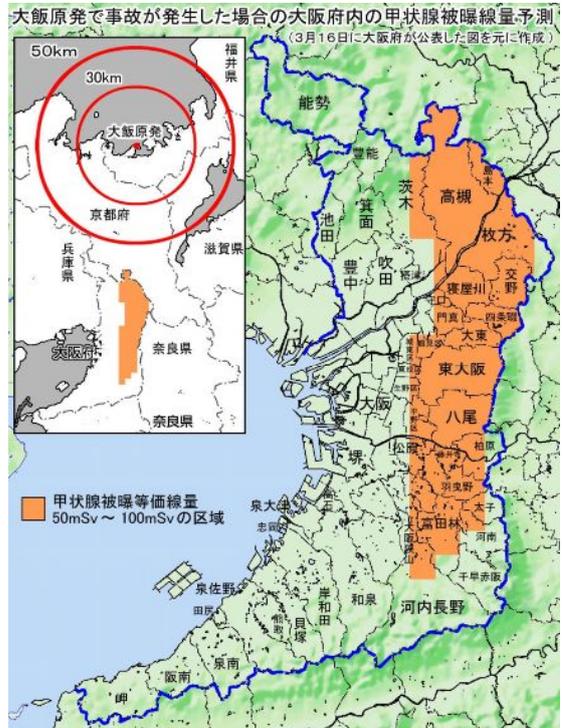
※単位はミリシーベルト
神戸新聞 2013. 4. 26

福井の4原発事故想定
国際基準の3倍超
県、防災計画見直しへ

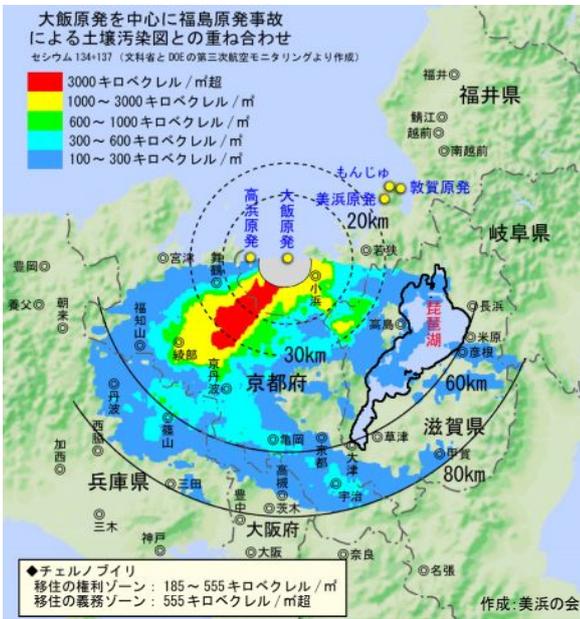
甲狀腺線量

福井県は、原発事故発生時の避難計画を見直し、県民の安全確保を図る。県は、福島原発事故発生時の避難計画を見直し、県民の安全確保を図る。県は、福島原発事故発生時の避難計画を見直し、県民の安全確保を図る。

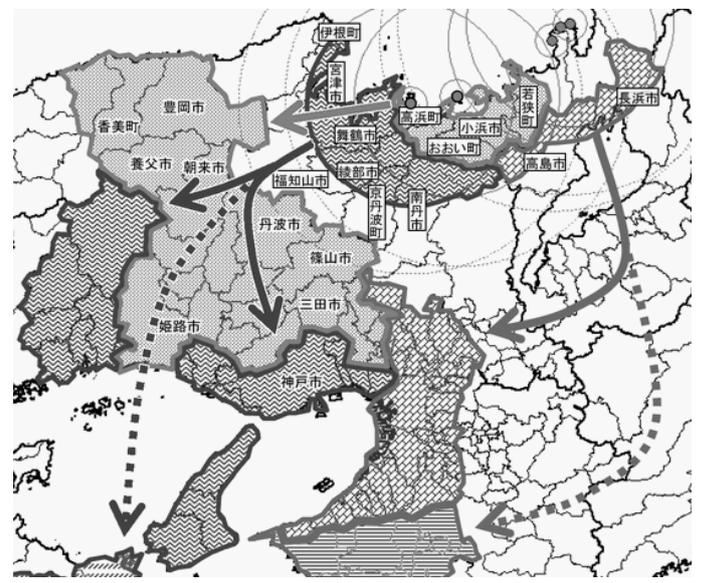
兵庫県の昨年4月のシミュレーションでは、避難先の篠山市等は高濃度の被ばく予測



滋賀県のシミュレーションでは、大阪の北部から南部まで五〇〜一〇〇ミリシーベルトの甲状腺被ばく予測



福島原発事故時の土壌汚染は、三〇〇km圏外も高濃度の汚染。避難計画は、福島の実際から何も学んでいない。



関西広域連合の広域避難図より作成 左の汚染図と比較

関西広域連合に避難計画の中身を聞きました

1月31日に兵庫・京都・大阪の市民は、広域避難計画等について、関西広域連合に申し入れをしました。そこで明らかになったことをお伝えします。

避難の手段は？

バスでの避難を原則とするが・・・バス会社との協定はまだ運転手の被ばくをさけるため（年1mSv）、労使間の協議も必要

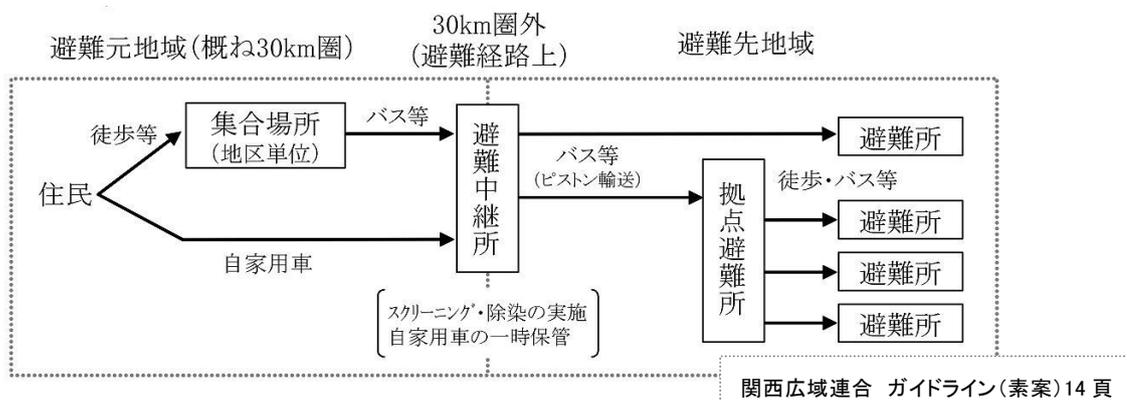
「30km圏内からの避難で約8～9割は自家用車になる見込み。抑制策を考える」。しかし、車は財産であり、荷物も積めるため福井県は自家用車による避難を希望しているとのこと。福井県嶺南地方にはバスが少なく、全て車で来られると駐車スペース（避難中継所）を確保できないため、避難手段もまだ決まっていません。

バスの総数は6,000台強（福井、京都、大阪、兵庫、滋賀、三重、奈良、和歌山、徳島、鳥取10府県のバス協会に加盟しているバス会社で、路線バスを除く）。バス会社との協定はまだこれから。バス会社がOKしても、運転手の被ばく限度は年間1mSvなので被ばくを強要できず、労使間の協議が必要とのこと。

「避難中継所」は？

リストはあるがまだ決まっていない。地区の合意も必要
多くの自家用車・バスが集結するため広い場所が必要

30km圏外に複数の「避難中継所」を設置する計画です。「机上のリストはできているが、地元説明はできていない。中継所を設ける各市町のOKが取れても、さらに自治会など地元コミュニティにたいする説明会を開いて了承を得るまでは候補地を公開出来ない。3月末のガイドライン発表時に公表したいが、到底間に合わない」とのことでした。滋賀県は、候補地として「道の駅藤樹の里あどがわ」等をあげています。



スクリーニングの方法は？ 汚染水の処理は？

何も決まっていない

「避難中継所」で、衣服等に放射能が付着していないかを検査します(スクリーニング)。これが「一番悩ましい問題」と言っています。多くの人が集まるため検査は短時間で済むように国と検討しているとのこと。サーベイ・メータでは一人の検査に3~4分かかるため、国はゲート式を検討。しかしそれではピッと鳴るだけで、体のどの部位に放射性物質が付着しているのかわかりません。靴底は感知できるのか等の心配が各府県から出されており、何も決まっていないとのこと。ゲート式が本当に使えるのか、研究も進んでいないと。

さらに、自家用車は「避難中継所」で「一時保管」されます。「車の除染とそれによって出る汚染水をどう処理するのかは、今日指摘があるまで検討していなかった」。

水の確保は「体制構築済み」？

配布方法は何も決まっていない

「水道水の摂取制限を行った場合の住民等への供給体制の確保」は「体制構築済み」と強調しました。その内容は、①自治体が準備している保存飲料水は十分ある。②コカコーラ等飲料水メーカーと協定も結んでいる。③日本水道協会による給水車の相互融通。台風18号でも対応した。④自衛隊の給水車もある。これで足りないことはない。保有量については、各府県によってばらつきがあり、少ない府県は3日分。

しかし、配布方法は決まっているのかと問うと、検討していないと回答。福島では、給水車の水を得るために外に並んで被ばく。屋内退避者は外に出て水をもらいに行くのか、要援護者はどうするのか。一軒ずつ配って歩くのかと聞くと、「そこまでは考えていなかった」。「体制構築済み」は「書き直す」と回答。

事故と地震や台風等の複合災害は？

考慮していない

「検討しないとは言っていないが、台風のような風水害まで考慮せよと言われれば違和感がある」として、具体的には考慮していません。昨年の台風18号で、若狭町や京都府でも浸水の被害で孤立する集落があったが、それらも検証していない。雪の多い若狭地方・京都北部ですが、福井県の避難計画は春・秋の屋間に起きることしか想定していない。滋賀県の避難予測も「日中・快晴」で予測している。

要支援者の避難は？

何も決まっていない

病人や高齢者、障がい者、乳幼児、妊婦さんなどの要支援者は、優先的に避難することになっています。しかし、何も決まっていません。要支援者の把握も、移動手段も、福祉避難所等の避難先の選定もまだとの回答です。「常識的に考えれば受け入れ先にほとんど空きはない」ことも認めました。

要支援者の避難計画ができない限り、計画ができたとは言えないとの指摘には、「そうですね」と同意しました。

学校・幼稚園の避難計画は？

「削ろうかな・・・」。何の指示も出していない

在校中の児童・生徒や園児は直接避難を行うため「UPZ内の学校等は避難計画を策定する」ことになっています。これについては、「そんなこと書いてましたっけ・・・」「削ろうかな・・・」と述べ、学校・幼稚園に避難計画を作るよう指示さえしていないとのこと。兄弟で違う学校に通っていたり、郡部では統廃合により通学が広域となり家と学校は離れています。学校ごとの避難の重要性は認めながらも、何も進めていません。年度変わりになると、すべての学校・家庭への周知と協議は簡単ではありません。

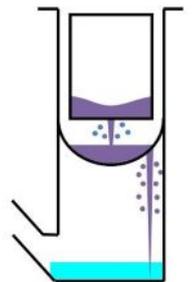
メルトダウンやメルトスルーを前提にした再稼働審査

20分で炉心溶融。避難できるの？

再稼働の審査で、関電など電力会社は重大事故のシナリオとして、炉心溶融が始まっても圧力容器に水を入れて冷やすことなく、全ての燃料が溶融し、圧力容器の底を突き破って格納容器に落下させるという恐ろしいシナリオを描いています。事故から約20分後に炉心溶融が始まり、メルトスルーは事故から約90分後に始まると関電は解析しています。

一体いつ避難するのでしょうか？1月29日の政府交渉・2月5日の国の文書回答では、国の指針に則して、

- ・5km圏内の住民は、20分後には既に避難の途中とのことですが、不可能です。
- ・30km圏内の住民は、炉心溶融が起きても、まだ「避難の準備」。0.5mSv/時という高い線量になって「避難の開始」。たっぴり被ばくせよというものです。住民の安全は守れません。



関電資料3-2より
2013.10.1
溶融燃料は全て
落下させる

こんな避難計画では住民の安全は守れません 市や町、県に問い合わせよう 住民への説明を求めよう

再稼働反対の声を強めていきましょう



このように、避難計画はまったく実効性のないままです。どの町のどの施設に避難するの？病気や高齢者などの避難は？要支援者を受け入れる施設は確保できているの？等々、市や町、県に問い合わせてください。皆さん一人一人を確認してください。そして、住民への説明を求めましょう。

関西電力は大飯原発3・4号と高浜原発3・4号を早期に再稼働させようとしています。国の審査は急ピッチで進んでいます。各自治体は、3月末にも形だけの避難計画を作ろうとしています。

避難計画では住民の安全を守ることはできません。事実を広めて、再稼働反対の声を強めましょう。

グリーン・アクション／原発なしで暮らしたい丹波の会／美浜の会

グリーン・アクション 京都市左京区田中関田町 22-75-103 TEL:075-701-7223 FAX:075-702-1952

美浜の会 大阪市北区西天満 4-3-3 星光ビル3階 TEL:06-6367-6580 FAX:06-6367-6581 2014.2.24